

# 次世代育成支援対策推進法の 施行状況に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 次世代育成支援対策推進法の 施行状況に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training



## まえがき

我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を整備する必要性が高まっている。このため、政府は平成 15 年 7 月 16 日に次世代育成支援対策推進法（法律第 120 号）を策定し、国、地方公共団体、事業主、国民の責務を明らかにするとともに、行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主の行動計画の策定など、次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めた。同法は 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）の時限立法として施行され、集中的かつ計画的な取り組みが行われてきた。平成 26 年の法改正では、次世代育成支援対策の取り組みを更に充実していく必要があることから、法の有効期限を 10 年間（平成 27 年度～令和 6 年度）延長するとともに、特例認定制度（プラチナくるみん認定）が創設された。また、改正法の附則においては、施行後 5 年を目途として、施行状況を勘案しつつ必要な見直しを検討することとされている。

今回調査では、くるみん認定企業及びプラチナくるみん認定企業に対して、次世代育成支援に関する取り組み状況と認定の効果、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況・策定内容別の取り組み状況、策定による効果などについて尋ねている。

本調査にご回答いただいた企業の皆様に対しては、この場を借りて改めて感謝申し上げます。本報告書が、次世代育成支援対策に向けた雇用環境の整備に取り組む事業者の一助につながれば幸いです。

2021 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 樋口 美雄

## 調査担当者

氏名	所属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部 部長
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員
えんどう あきら 遠藤 彰	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

※報告書の執筆・とりまとめは遠藤が行った。肩書は調査実施時点。

## 目 次

第 I 部 調査結果	1
第 1 章 調査の概要	3
1. 調査の概要	3
2. 回答企業属性	4
第 2 章 調査結果の概要	9
第 1 節. 次世代育成支援対策推進法の施行状況	9
1. 両立支援に取り組む理由	9
2. 一般事業主行動計画の策定回数	9
3. 一般事業主行動計画の計画期間	10
4. 両立支援制度・措置	11
4-1. 取り組みを進めてきた両立支援制度・措置	11
4-2. 一般事業主行動計画策定に伴う新設・拡充措置	13
5. 一般事業主行動計画における数値目標	14
6. 一般事業主行動計画の従業員への周知方法	15
7. 一般事業主行動計画の公表状況	16
7-1. 公表方法	16
7-2. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表している理由	17
7-3. 行動計画を「両立支援のひろば」で公表しない理由	19
8. 一般事業主行動計画の策定・推進効果	19
9. 一般事業主行動計画の策定に関する課題	20
10. 一般事業主行動計画の策定に関する要望	21
第 2 節. 「くるみん」認定取得	23
1. 認定取得理由	23
2. 認定マーク活用状況	24
3. 認定取得効果	25
3-1. くるみん認定取得効果	25
3-2. 数値目標別の行動計画策定・推進効果	27
3-3. 初回認定年別・認定回数別くるみん認定取得効果	29
4. 認定取得意向	29
4-1. 継続取得意向	29

4-2. 継続取得理由 .....	31
4-3. 継続取得意向がない理由 .....	32
5. 課題と要望 .....	33
第3節. 「プラチナくるみん」認定取得 .....	35
1. 認定取得 .....	35
1-1. 取得状況 .....	35
1-2. 取得理由 .....	36
1-3. 取得を考えていない理由 .....	39
2. 活用状況 .....	40
3. 取得効果 .....	41
4. 「くるみん」認定企業の取組みの公表状況 .....	42
4-1. 数値指標関係の公表状況 .....	42
4-2. 措置内容の公表状況 .....	44
4-3. 行動計画に沿った両立支援策の公表状況 .....	45
第4節. 認定区分別の平均勤続年数、定着率、育児休業等取得状況 .....	46
1. 正社員の平均勤続年数 .....	46
2. 新卒採用者の定着率 .....	46
3. 男性労働者の育児休業等取得状況 .....	47
第Ⅱ部 資料 .....	49
資料1 調査票 .....	51
資料2 付属統計表 .....	65